



## 2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年7月31日

上場会社名 神栄株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3004 URL <http://www.shinyei.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 耕司  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理・財務部長 (氏名) 長尾 謙一 (TEL) 078-392-6901  
 四半期報告書提出予定日 2018年8月3日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	10,309	△4.9	18	△93.0	64	△73.9	△34	—
2018年3月期第1四半期	10,841	0.2	265	139.6	247	575.9	82	—

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 △86百万円( —%) 2018年3月期第1四半期 158百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	△9.10	—
2018年3月期第1四半期	21.85	—

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	23,811	3,532	14.8
2018年3月期	24,131	3,732	15.5

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 3,532百万円 2018年3月期 3,732百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	—	—	30.00	30.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,500	2.6	1,000	24.4	800	29.7	350	121.1	92.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期1Q	3,960,000株	2018年3月期	3,960,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	192,536株	2018年3月期	192,536株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期1Q	3,767,464株	2018年3月期1Q	3,767,722株

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数（四半期累計）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(追加情報) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では良好な雇用環境と堅調な個人消費によって景気回復基調が持続しており、また東南アジアにおいても景気の持ち直しの動きがある一方、中国では経済成長の減速傾向が続きましたが、全般的に堅調に推移しました。

わが国経済は、企業収益や雇用環境の改善傾向が続くなど緩やかな景気回復基調にあり、個人消費にも回復の兆しが見られるものの、米国通商政策の動向による影響も懸念される状況にありました。

当社グループは、2017年度より中期経営計画WAVE“10” Season 2 をスタートさせており、既存事業において新規取引先や商材の開拓によって厚みのある事業への転換を図るとともに、各事業を融合した新規事業や新製品・新商品の開発を進め、取り巻く環境にかかわらず安定した収益を創出できる基盤を確立することに取組んでおります。

当期間における当社グループの売上高は、食品関連が増加しましたが、繊維関連において低採算取引の縮小などの事業構造の見直しに取組んだ影響で大幅に減少し、その他のセグメントでも減少したことから、全体では10,309百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

利益面におきましても、売上高が大きく減少した繊維関連やホコリセンサの受注が急激に落ち込んだ電子関連を中心にすべてのセグメントで減益となった結果、営業利益は18百万円（前年同期比93.0%減）、経常利益は64百万円（前年同期比73.9%減）となりました。

また、非連結子会社に係る関係会社清算損やフィルムコンデンサの取引に関する米国における集団訴訟に対応するための弁護士報酬などを特別損失に計上したこともあり、親会社株主に帰属する四半期純利益は34百万円の損失（前年同期は82百万円の利益）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

#### 繊維関連

繊維業界では、衣料品に対する消費者の節約志向が続いたことで購買意欲は低調に推移し、また生産面では主な生産地である中国での原材料費の上昇や人件費の高止まりに加え、環境保全対策が製造コストにも影響するという厳しい環境が続きました。

当社グループのアパレル卸売分野では、企画提案や工場管理の強化、アパレル小売分野との情報共有による提案型営業にも注力しましたが、低採算の取引を大幅に縮小したことにより、またアパレル小売分野でも、ウェブストアでの取扱いを増加させるとともに、海外での生産品質管理機能の強化と原価率の低減に取組みましたが、小売市場での熾烈な価格競争に加え、店舗の退店や天候不順の影響などにより、いずれも取扱いは大きく減少し、利益も減少しました。

またレグウェア分野でも、企画機能やライセンスブランド商品の提案営業の強化を進め、在庫の圧縮や経費の削減に取組んだものの、低採算取引の見直しなどもあり取扱いが減少したことで、利益も大きく減少しました。

その結果、繊維関連の売上高は1,381百万円（前年同期比41.5%減）、セグメント利益は104百万円の損失（前年同期は21百万円の利益）となりました。

## 食品関連

食品業界の輸入食材を取り巻く環境は、市場での価格競争の激化や中国をはじめとする仕入国での工場経費・原料費の上昇に加えて、国内の物流コストも増加傾向という状況にありました。

このような環境下、当社グループの冷凍食品分野では、強みである品質管理体制を活かして、高齢化市場としての医療老健施設向けや品質管理要求の高いルートへの販売に注力してまいりました。冷凍野菜は市場が拡大傾向にある中、シェア確保への取組みや天候不順に伴う生鮮野菜の高騰の影響等もあって取扱いが伸長し、採算面も改善しました。冷凍調理品では、調理の時短・簡便化の流れが加速する中、外食・量販店向けの提案営業が奏功して取扱いは大きく伸長し、厳しい価格競争はありましたが、採算面も改善しました。冷凍水産加工品では、高付加価値商材をはじめとする品揃えの充実によって取扱いは伸長しましたが、原料価格の高騰による利益率の大幅な低下により採算面は悪化しました。

農産分野では、ナッツ類において提案営業力を強化してきたことが寄与して取扱いは伸長しましたが、採算面は経費の増加により悪化しました。

その結果、食品関連の売上高は7,111百万円（前年同期比11.2%増）、セグメント利益は402百万円（前年同期比9.2%減）となりました。

## 物資関連

建設業界は、公共工事を中心とした需要が比較的高水準である一方で、マンション建築関連の動向が一進一退の状況にある中、当社グループの建築金物・資材分野の取扱いは減少し、採算面も悪化しました。

機械機器・金属製品分野では、北米向け輸出において、ベアリング等のハードウェアに加え、自動車産業向けを中心に注力してきた各種試験機の受注が順調に推移したほか、品質管理強化の取組みが奏功した鋳物の輸入が伸長し、売上・利益ともに増加しました。

また生活用品分野でも、ブラシ原料やテレビショッピング向けの家庭用品が堅調に推移しました。

防災関連分野では、複数の案件について成約・実施に向けた対応を継続しましたが、わずかな取扱いにとどまりました。

その結果、物資関連の売上高は756百万円（前年同期比1.5%減）、セグメント利益は32百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

## 電子関連

電子部品業界は、海外スマートフォンメーカー向けの伸び率は鈍化しているものの、自動車用途の堅調さが継続していることに加え、半導体製造装置などの製造設備需要の増大が顕著であり、全体として好調に推移しました。

当社グループのコンデンサ分野では、照明用途や産業機器用途が増加したものの、調理家電用途や音響用途が減少したことから、全体で売上は減少し採算面も悪化しました。

センサ関連機器分野では、前期において好調であったホコリセンサが中国での空気清浄機の在庫調整等による影響で売上・利益ともに大きく減少しました。また湿度センサは主にビル空調向けが好調に推移しましたが、湿度計測機器の売上は減少しました。

落下・衝撃試験機分野では、海外の高機能携帯端末メーカー向け落下試験機は減少した一方で、衝撃試験機は国内メーカー向けが好調に推移したことで、売上は横ばいでしたが、開発投資に伴う経費の増加などにより採算面は悪化しました。

その結果、電子関連の売上高は1,060百万円（前年同期比19.3%減）、セグメント利益は29百万円（前年同期比79.9%減）となりました。

※ セグメント利益は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等配賦前の経常利益の金額に基づいております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	908	1,023
受取手形及び売掛金	6,336	6,323
商品及び製品	7,272	6,991
仕掛品	119	147
原材料及び貯蔵品	295	313
その他	429	409
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	15,361	15,207
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,596	2,578
その他（純額）	1,858	1,920
有形固定資産合計	4,455	4,499
無形固定資産		
	139	139
投資その他の資産		
投資有価証券	3,606	3,512
その他	926	812
貸倒引当金	△372	△373
投資その他の資産合計	4,160	3,951
固定資産合計	8,755	8,590
繰延資産	14	13
資産合計	24,131	23,811
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,820	1,550
短期借入金	9,622	10,355
未払法人税等	82	17
賞与引当金	382	181
その他	2,469	2,414
流動負債合計	14,377	14,519
固定負債		
社債	430	430
長期借入金	4,796	4,559
役員退職慰労引当金	51	41
環境対策引当金	110	110
退職給付に係る負債	278	279
その他	354	338
固定負債合計	6,021	5,759
負債合計	20,399	20,278

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,980	1,980
資本剰余金	1,049	1,049
利益剰余金	178	30
自己株式	△400	△400
株主資本合計	2,806	2,659
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,119	1,057
繰延ヘッジ損益	△22	20
為替換算調整勘定	△171	△204
その他の包括利益累計額合計	925	872
純資産合計	3,732	3,532
負債純資産合計	24,131	23,811



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	10,841	10,309
売上原価	8,409	8,187
売上総利益	2,432	2,122
販売費及び一般管理費	2,167	2,103
営業利益	265	18
営業外収益		
受取配当金	59	64
為替差益	—	37
その他	12	12
営業外収益合計	72	114
営業外費用		
支払利息	57	58
その他	31	9
営業外費用合計	89	67
経常利益	247	64
特別損失		
弁護士報酬等	81	18
関係会社清算損	—	18
減損損失	4	5
特別損失合計	86	42
税金等調整前四半期純利益	161	22
法人税、住民税及び事業税	16	16
法人税等調整額	63	40
法人税等合計	79	56
四半期純利益又は四半期純損失(△)	82	△34
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	82	△34

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	82	△34
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95	△62
繰延ヘッジ損益	9	43
為替換算調整勘定	△28	△32
その他の包括利益合計	75	△52
四半期包括利益	158	△86
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	158	△86
非支配株主に係る四半期包括利益	0	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。